



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	708,352	2.1	38,161	38.6	50,001	33.5	89,702	17.7
2024年3月期中間期	693,752	3.8	27,532	△0.2	37,465	2.1	76,230	172.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 62,446百万円(△3.7%) 2024年3月期中間期 64,860百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	191.12	191.11
2024年3月期中間期	148.93	148.92

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,941,748	1,248,404	60.7
2024年3月期	1,955,629	1,236,687	59.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,177,672百万円 2024年3月期 1,165,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	16.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は32円00銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,455,000	2.1	80,000	6.0	100,000	1.3	90,000	△18.9	193.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、386円95銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	554,480,692株	2024年3月期	554,480,692株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	94,181,430株	2024年3月期	75,284,422株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	469,350,060株	2024年3月期中間期	511,862,424株

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
 - 2025年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 32円00銭
 - 2025年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 386円95銭
- 当社は、2024年11月13日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(オンライン会議)を開催いたします。また、当日使用する説明資料は、当日の10時頃に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(中間連結貸借対照表関係)	11
(中間連結損益計算書関係)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により、景気に緩やかな回復が見られました。一方で、株価・為替の急激な変動、地政学リスクの長期化、原材料や燃料等のコストの高止まり、国内の物価上昇や人手不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、地震や豪雨など、自然災害や気候変動の影響も引き続き懸念されるとともに、各種環境規制への対応が求められています。さらに、デジタル化、AIの普及などテクノロジーの変化により、ビジネスはより複雑になり、競争も激化しています。

DNPグループは、環境・社会・経済が急激に変わるなかでも、変化やリスクに対応するだけでなく、自らが長期を見据えて変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。DNPグループ独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡張と業績の拡大に努めています。

当年度は2023-2025年度の3か年の「中期経営計画」の2年目として、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。

事業戦略では、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心に新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。非財務戦略としては、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図っています。

また、自然災害等の不測の事態に対しても、グループを挙げて事業継続マネジメント(BCM)の徹底を図ることで、多様な企業活動を持続的に推進していきます。

その結果、当中間連結会計期間のDNPグループの売上高は7,083億円(前年同期比2.1%増)、営業利益は381億円(前年同期比38.6%増)、経常利益は500億円(前年同期比33.5%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、897億円(前年同期比17.7%増)となりました。

・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧米・アジア市場で好調に推移したほか、バーコード等の印字に使用する溶融型熱転写記録材が主に東南アジア市場で堅調に推移しました。また、国内の証明写真サービスや撮影サービスの増加も寄与し、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが売上に貢献しましたが、BPO(Business Process Outsourcing)の大型案件の減少もあり、前年を下回りました。

マーケティング関連は、長年培ったマーケティング施策の実績・知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場の縮小の影響もあり、前年を下回りました。

出版関連は、図書館運営業務が堅調に推移したものの、雑誌等の市場縮小の影響などにより、前年を下回りました。出版印刷事業においては、意思決定の迅速化及び部門間連携の強化を図り、市場環境の変化に適切に対応するため、製販一体の事業推進体制へと移行する組織再編を2025年4月に行うことを決議しました。

その結果、部門全体の売上高は3,466億円(前年同期比1.1%減)となりました。営業利益は、紙媒体を中心とした市場縮小による減収の影響を受けたものの、為替のプラス効果、人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革により、126億円(前年同期比48.0%増)となりました。

・ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、IT向けはスマートフォンやタブレット端末などの新機種向けの需要が伸長したものの、車載向けは電気自動車(EV)市場の需要停滞の影響を受けました。太陽電池関連は、世界的な需要の高まりによって、封止材を中心に好調に推移しました。自動車用の加飾フィルムは、内装用に加えて、塗装工程の短縮と環境負荷の低減を実現しながらデザイン性にも優れた外装用の製品の販売に注力しました。また、2024年8月に株式会社ミックウェアと資本業務提携契約を締結し、同社の車載用デバイスのソフトウェアやコネクテッド基盤の開発の強みと、両社が持つデジタル技術を掛け合わせることで、モビリティ領域におけるDXを推進し、事業の拡大を加速させていきます。

包装関連は、原材料の値上げの影響を受けたものの、価格転嫁が進展したことに加え、スナックや日用品関連などの受注が好調に推移したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売も増加しました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売に注力し、当事業全体で前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用パッケージの開発・販売に注力しました。また、創薬開発の支援拡大に向け、iPSC(人工多能性幹細胞)専門のバイオ企業である韓国のNEXEL社と心筋細胞の培養に関する技術提携を行い研究・開発を強化・推進していきます。

生活空間関連は、高い耐久性とデザイン性を両立させた外装材「アートテック®」が国内外で堅調に推移したものの、国内の新設住宅着工戸数(持家)の減少などによって住宅向け内装材が減少し、当事業全体で前年を下回りました。

飲料事業は、自動販売機やコンビニエンスストア、Webサイトでの販売が好調に推移したほか、主要な販売チャネルでの昨年来の価格改定の効果もあり、当事業全体で前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,429億円(前年同期比4.8%増)となりました。営業利益は、原材料費や物流費の上昇ペースが落ち着き、価格転嫁が進んだことに加えて、包装関連事業の売上増加もあり、90億円(前年同期比76.8%増)となりました。

・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、光学フィルムが液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大等により、堅調に推移しました。有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは、スマートフォンでの有機ELディスプレイ採用拡大にともなって増加し、当事業全体で前年を上回りました。なお、タブレット端末、ノートPC、車載デバイス向けの有機ELディスプレイ採用拡大への対応として、福岡県北九州市の黒崎工場内に新設したメタルマスク生産ラインを2024年5月より稼働させています。

半導体関連は、市場の回復によって半導体製造用フォトマスクの出荷量が堅調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,197億円(前年同期比6.3%増)となりました。営業利益は、メタルマスクの新ライン増設による設備費増加の影響がありましたが、為替のプラス効果、デジタルインターフェース関連の売上増加により、278億円(前年同期比11.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加や、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ138億円減少し、1兆9,417億円となりました。

負債は、未払法人税等の増加や、支払手形及び買掛金、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ255億円減少し、6,933億円となりました。

純資産は、中間純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ117億円増加し、1兆2,484億円となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて513億円増加し、2,859億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,237億円、減価償却費260億円などにより647億円の収入(前年同期は384億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出300億円、投資有価証券の売却による収入649億円などにより392億円の収入(前年同期は357億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出456億円、配当金の支払額76億円などにより596億円の支出(前年同期は645億円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績見通しにつきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,765	286,814
受取手形、売掛金及び契約資産	348,430	313,212
有価証券	7,500	4,500
商品及び製品	88,301	87,422
仕掛品	36,607	39,343
原材料及び貯蔵品	39,588	42,010
その他	50,789	34,316
貸倒引当金	△664	△504
流動資産合計	799,318	807,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,611	177,841
機械装置及び運搬具(純額)	76,614	73,167
土地	142,404	142,103
建設仮勘定	23,751	29,874
その他(純額)	31,758	34,471
有形固定資産合計	453,139	457,458
無形固定資産		
その他	30,697	34,984
無形固定資産合計	30,697	34,984
投資その他の資産		
投資有価証券	374,659	336,116
退職給付に係る資産	248,389	252,098
その他	52,311	56,446
貸倒引当金	△2,885	△2,470
投資その他の資産合計	672,474	642,190
固定資産合計	1,156,310	1,134,632
資産合計	1,955,629	1,941,748

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,873	205,695
短期借入金	38,261	30,435
未払法人税等	11,642	40,960
賞与引当金	21,290	20,824
補修対策引当金	7,157	5,307
その他	106,703	102,217
流動負債合計	408,928	405,440
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	23,403	24,642
退職給付に係る負債	56,190	56,791
繰延税金負債	111,654	87,058
その他	18,765	19,410
固定負債合計	310,013	287,903
負債合計	718,941	693,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,118	145,176
利益剰余金	782,000	866,088
自己株式	△126,367	△171,853
株主資本合計	915,215	953,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,863	130,391
繰延ヘッジ損益	26	△47
為替換算調整勘定	20,850	31,984
退職給付に係る調整累計額	67,971	61,467
その他の包括利益累計額合計	250,711	223,795
非支配株主持分	70,760	70,732
純資産合計	1,236,687	1,248,404
負債純資産合計	1,955,629	1,941,748

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	693,752	708,352
売上原価	546,726	548,395
売上総利益	147,025	159,957
販売費及び一般管理費	119,493	121,796
営業利益	27,532	38,161
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,121	4,046
持分法による投資利益	7,302	9,288
その他	2,494	1,519
営業外収益合計	12,918	14,855
営業外費用		
支払利息	420	473
その他	2,565	2,542
営業外費用合計	2,985	3,015
経常利益	37,465	50,001
特別利益		
固定資産売却益	150	10,512
投資有価証券売却益	60,667	61,696
その他	-	5,008
特別利益合計	60,818	77,217
特別損失		
固定資産除売却損	817	821
減損損失	355	1,960
その他	703	644
特別損失合計	1,877	3,426
税金等調整前中間純利益	96,405	123,791
法人税、住民税及び事業税	15,314	37,886
法人税等調整額	3,376	△4,601
法人税等合計	18,690	33,284
中間純利益	77,715	90,506
非支配株主に帰属する中間純利益	1,484	804
親会社株主に帰属する中間純利益	76,230	89,702

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	77,715	90,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,640	△31,741
繰延ヘッジ損益	59	△88
為替換算調整勘定	7,653	6,388
退職給付に係る調整額	△3,137	△7,702
持分法適用会社に対する持分相当額	210	5,084
その他の包括利益合計	△12,854	△28,060
中間包括利益	64,860	62,446
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	62,421	61,918
非支配株主に係る中間包括利益	2,439	527

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	96,405	123,791
減価償却費	26,294	26,009
減損損失	355	1,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273	△385
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,602	△16,007
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,353	1,758
持分法による投資損益(△は益)	△7,302	△9,288
のれん償却額	328	330
受取利息及び受取配当金	△3,121	△4,046
支払利息	420	473
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,666	△61,658
投資有価証券評価損益(△は益)	528	149
固定資産除売却損益(△は益)	683	△9,666
売上債権の増減額(△は増加)	4,129	39,120
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,925	△1,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,221	△23,482
その他	15,645	8,768
小計	56,580	75,940
補修対策費用の支払額	△2,794	△313
特別退職金の支払額	△71	△568
法人税等の支払額	△15,255	△10,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,458	64,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△407	△441
有価証券の純増減額(△は増加)	10,300	-
有形固定資産の取得による支出	△32,001	△30,022
有形固定資産の売却による収入	1,225	11,255
投資有価証券の取得による支出	△511	△1,438
投資有価証券の売却による収入	64,218	64,903
無形固定資産の取得による支出	△6,599	△7,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,459	-
利息及び配当金の受取額	8,277	5,419
その他	△318	△2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,724	39,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,105	△7,831
長期借入れによる収入	3,119	2,441
長期借入金の返済による支出	△1,028	△2,277
社債の償還による支出	△2,000	-
自己株式の取得による支出	△37,697	△45,604
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	△7,268	5,590
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△13
利息の支払額	△417	△472
配当金の支払額	△8,368	△7,625
非支配株主への配当金の支払額	△1,369	△542
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	982	-
その他	△2,379	△3,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,533	△59,650

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,728	5,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,376	49,499
現金及び現金同等物の期首残高	258,329	234,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,726
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	159
現金及び現金同等物の中間期末残高	271,751	285,955

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計
に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計
期間の期首から適用しています。

これによる、中間連結財務諸表への影響は軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	89百万円	55百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	31,288百万円	33,562百万円
賞与引当金繰入額	6,851 〃	6,908 〃
退職給付費用	△702 〃	△3,375 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関
係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	265,411百万円	286,814百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,160 〃	△5,359 〃
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	7,500 〃	4,500 〃
現金及び現金同等物	271,751 〃	285,955 〃

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,368	32	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	8,061	32	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が37,541百万円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,667	32	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	7,365	32	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が45,485百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	349,452	231,658	112,641	693,752	—	693,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,054	69	—	1,123	△1,123	—
計	350,506	231,727	112,641	694,875	△1,123	693,752
セグメント利益	8,535	5,122	25,088	38,746	△11,213	27,532

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客
との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	345,812	242,810	119,729	708,352	—	708,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	832	96	—	928	△928	—
計	346,645	242,906	119,729	709,281	△928	708,352
セグメント利益	12,631	9,054	27,859	49,545	△11,384	38,161

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客
との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等) (セグメント情報)」の売上高に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	148円93銭	191円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	76,230	89,702
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	76,230	89,702
普通株式の期中平均株式数 (千株)	511,862	469,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	148円92銭	191円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	△6	△6
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(△6)	(△6)
普通株式増加数 (千株)	—	—

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、株式分割(普通株式1株につき2株の割合で分割)及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。2024年10月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

3. その他

該当事項はありません。

以 上